



# 韓国経済情報

---

2013年2月

ジェットロ ソウル

# 韓国の概要

図 韓国略図



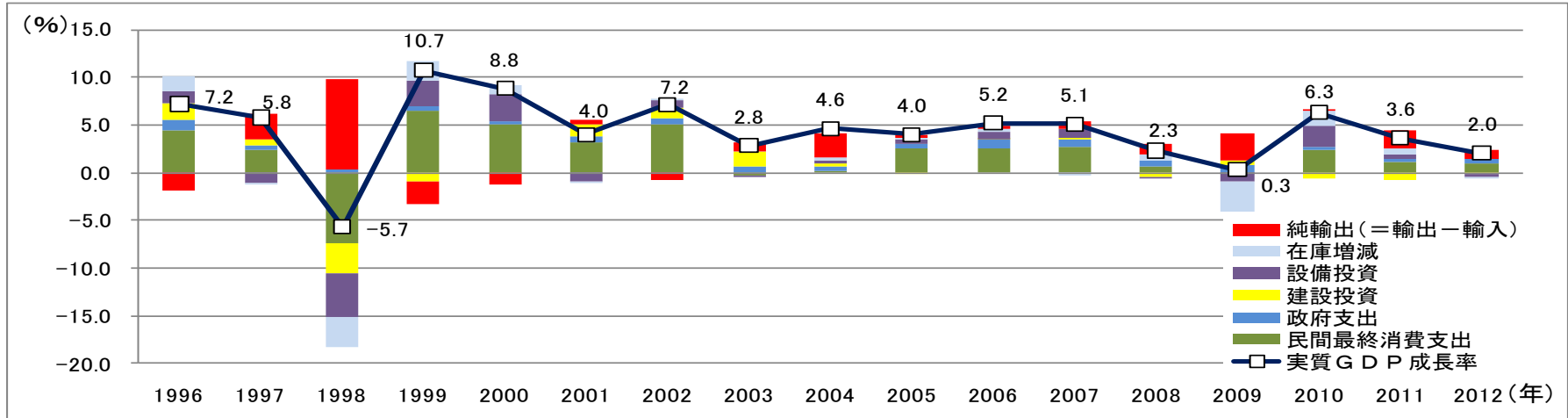
1. 面積: 10.01万km<sup>2</sup>(11年、日本の0.26倍)
2. 人口: 5,000万人(12年6月、統計庁の推計値)
  - 特別市: ソウル(1,005万)、○広域市: 釜山(347万)、大邱(247万)、仁川(271万)、光州(149万)、大田(151万)、蔚山(109万)
  - 道: 京畿道(1,158万)他
3. 1人当たり国民総所得: 22,489ドル(11年、名目)
4. 合計特殊出生率: 1.24(11年)
5. 日本との人的交流
  - 日本→韓国: 327万人(11年)、韓国→日本: 166万人(11年)
  - 在留邦人数: 5万7,174人(12年12月)
6. 韓国進出日系企業
  - SJC (Seoul Japan Club) 法人会員企業数: 404社(2013年2月)
  - 東洋経済新報社『2012年版海外進出企業総覧』: 762社
  - 知識経済部「国別外国人直接投資(日本)」: 3,079社(11年まで)
  - ※ 知識経済部のデータには撤退した企業も一部含まれている。

出所: 1~4は統計庁、5は法務部、JNTO、外務省、6はSJC、東洋経済、知識経済部

# マクロ経済の現状

## 支出項目別GDP成長率寄与度-成長鈍化への懸念拡大

図 韓国の実質GDP成長率、支出項目別寄与度の推移(前年比)



出所:韓国銀行

	民間最終消費支出	政府支出	建設投資	設備投資	在庫増減	純輸出	輸出		輸入	実質GDP成長率
							輸出	輸入		
2008 I	2.5	0.4	-2.8	0.2	3.8	1.5	3.4	1.9	4.8	
2008 II	-0.6	0.9	-0.2	0.5	0.6	-0.1	2.8	2.9	1.0	
2008 III	0.2	0.5	0.4	-0.4	0.4	-0.7	-0.3	0.5	-0.4	
2008 IV	-8.9	0.9	-2.0	-5.1	-10.4	8.2	-15.6	-23.8	-16.8	
2009 I	0.6	1.8	3.8	-3.7	-8.0	4.2	-5.8	-10.0	1.6	
2009 II	7.3	0.4	1.2	2.9	-5.2	4.8	18.0	13.2	9.8	
2009 III	3.9	0.0	-0.5	3.8	7.9	-1.9	8.6	10.5	13.4	
2009 IV	0.9	-1.4	-0.1	1.9	1.3	-2.1	-1.9	0.2	0.7	
2010 I	1.6	3.4	0.9	0.9	3.7	-1.5	5.7	7.2	8.8	
2010 II	1.8	0.1	-2.4	3.5	2.7	1.6	13.8	12.3	5.8	
2010 III	2.6	-0.4	0.8	2.2	-2.2	-0.1	3.4	3.5	3.0	
2010 IV	0.6	-0.4	-2.7	-0.7	0.6	4.6	4.8	0.2	2.2	
2011 I	0.5	1.4	-3.4	-0.6	2.0	5.1	7.8	2.7	5.8	
2011 II	1.8	0.4	0.9	1.6	1.3	-2.2	2.6	4.8	3.6	
2011 III	1.2	0.8	1.2	-0.2	-1.3	1.1	4.3	3.3	3.0	
2011 IV	-1.2	-1.0	-0.4	-2.3	2.8	3.3	-2.9	-6.2	1.7	
2012 I	2.0	2.0	-0.6	4.1	-1.6	-1.1	6.3	7.4	3.5	
2012 II	0.7	-0.2	-0.2	-3.0	0.9	2.1	-1.2	-3.3	1.1	
2012 III	1.4	0.4	0.0	-1.9	-1.8	2.6	5.8	3.2	0.2	
2012 IV	1.6	-0.4	-0.7	-1.0	2.0	-0.7	-2.5	-1.9	1.5	

米国発金融危機で落ち込

むものの...

←すぐにプラス成長に転換

←比較的高い成長が続く

←減速傾向

注1: 韓国銀行では年率換算した実質GDP成長率の前期比増減率を発表していないため、原データを使用して換算した。

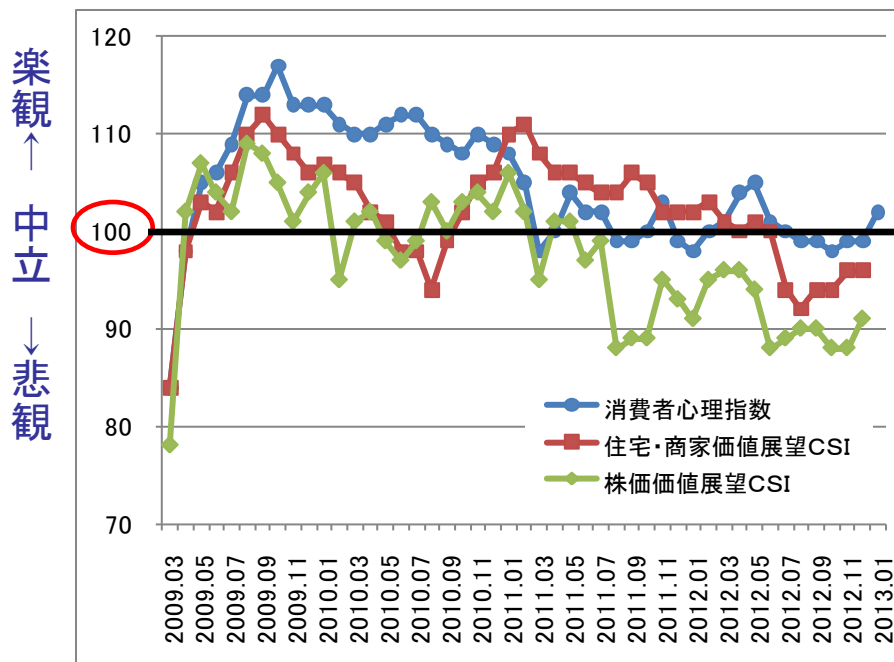
注2: 輸入は国内総生産(支出側)の控除項目となるため、寄与度は逆符号で表示。

出所: 韓国銀行のデータより作成

# 景気動向

- 消費マインドは、2009年春以降、資産価格の上昇などにより大きな改善を見せた。
- その後、物価上昇などで委縮し、指数が緩やかに減少したが、13年1月に若干上向き。
- 企業の景況判断は、2010年春以降、世界的な景気低迷などで悲観的な展望が続く。
- 2011年前半に一時期回復基調を辿ったが、同年5月以降悪化し、その後低い水準で推移。

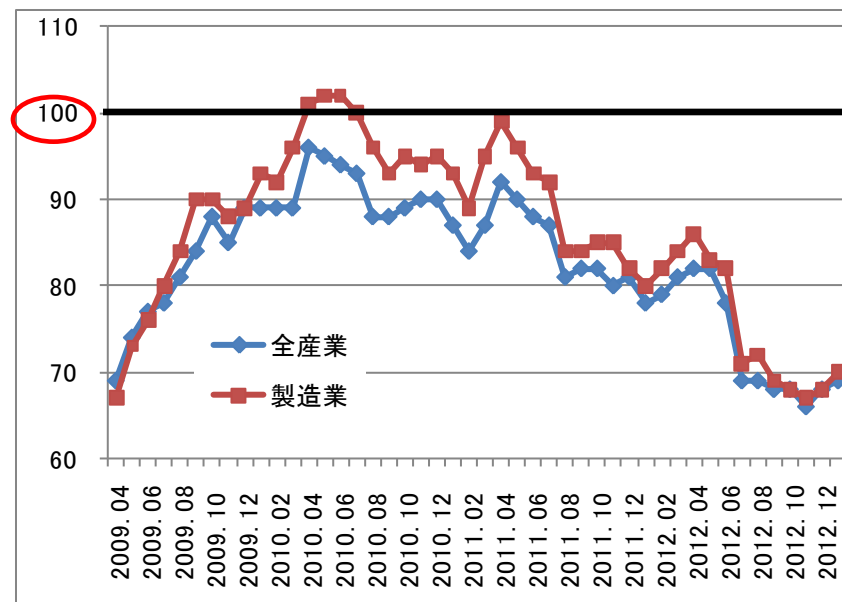
図 消費者心理の動向



注：個別項目は、100を上回る（下回る）と回答者の過半数が肯定的（否定的）に見ていることを示す。また、「展望」は現在と6カ月後の見通しを比較したもの。「消費者心理指数」は総合的な指標で、100を上回る（下回る）と平均より消費心理が良い（悪い）ことを示す。

出所：韓国銀行

図 企業の景況判断BSI



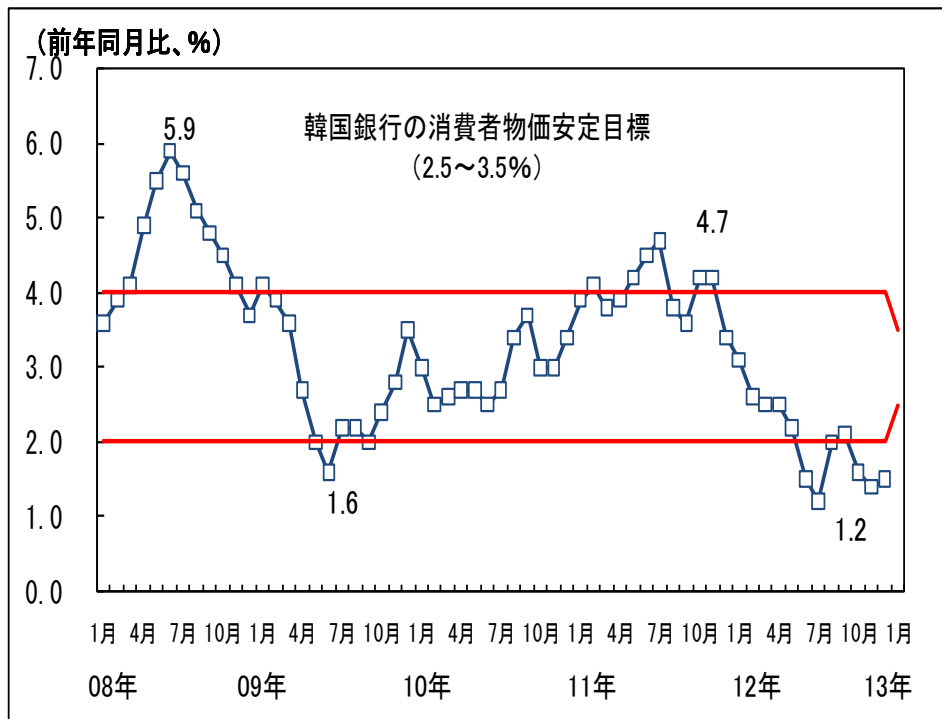
注：前期に比べ景況はよくなったと回答した企業比率と悪くなったと回答した企業の差に100を足し算したもの。一般的に100を上回る（下回る）と景気がよい（悪い）ことを示す。

出所：韓国銀行

# 消費者物価の動向

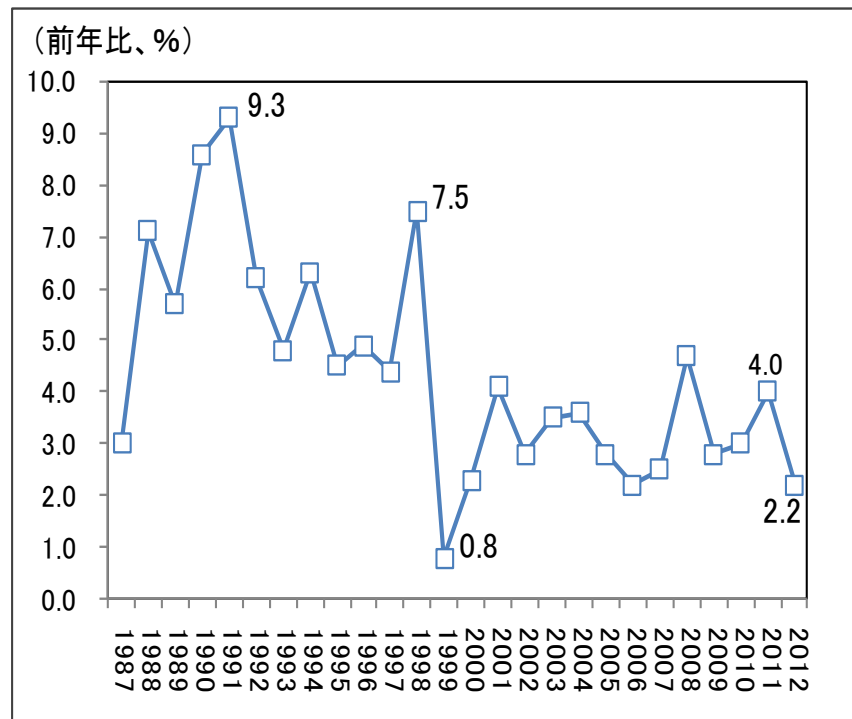
- 2012年6月以降、消費者物価上昇率は低い水準で、2013年1月には前年同月比1.5%増。
- 2012年の消費者物価上昇率は2.2%。

図 消費者物価上昇率(月別)の推移



注: 物価安定目標が2013年から従来の3.0±1.0%から2.5~3.5%に調整。  
出所: 統計庁

図 消費者物価上昇率(年別)の推移



出所: 統計庁

# 株価と為替の推移

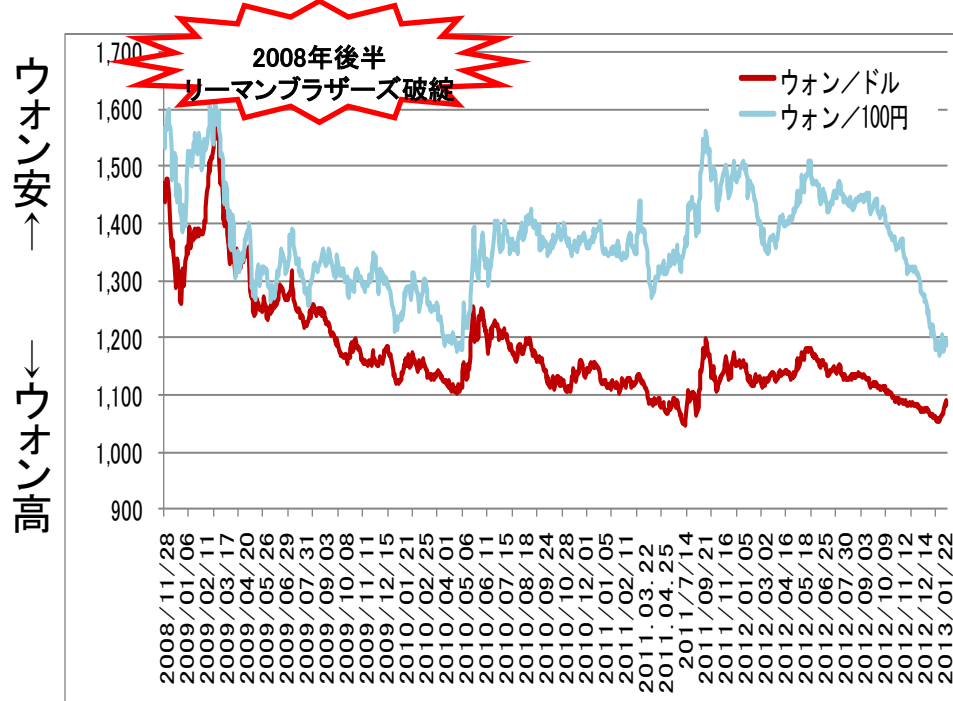
- 株価は金融危機以降、徐々に回復していたが、2011年8月以降、米国債の格下げ、欧州の財政危機などの影響で急激な一旦急激に下落。先行きに不透明感あるが、やや上昇傾向。
- 2008年秋～2009年春にウォン安。2010年5月以降もギリシャ問題などで再びウォン安。
- 2012年10月末以降、米ドル資金の流動性が拡大し、2013年1月末は、1ドル=1,100ウォンを割るドル安・ウォン高となり、円に対してもウォン高傾向。
- 外貨準備高は2013年1月末現在、3,289.1億ドルで世界第7位(中、日、露、瑞、台、伯)。

図 KOSPI(韓国総合株価指数)の推移



注: 2013年1月31日までのデータ、出所: 韓国銀行

図 為替動向(2008年秋以降)

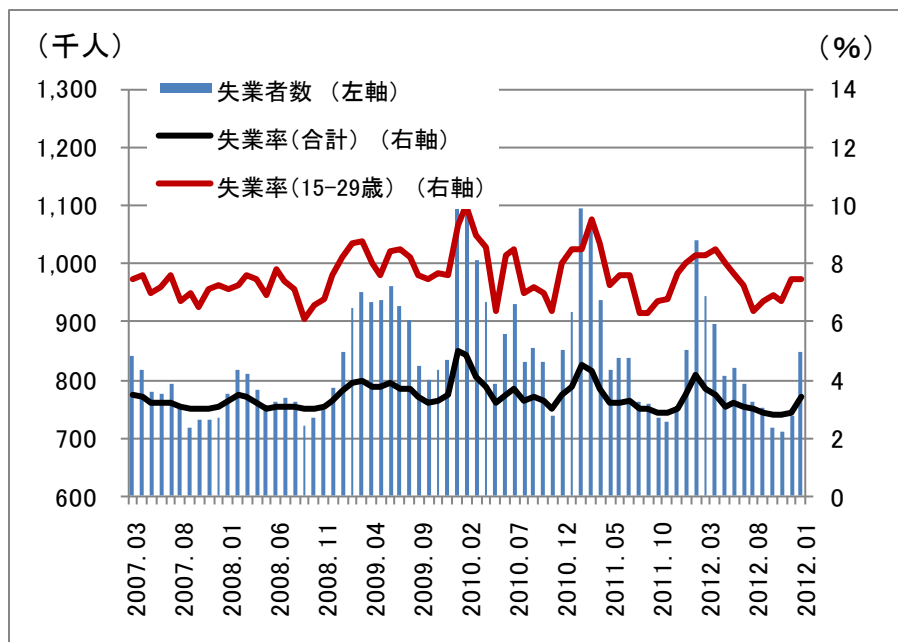


注: 2011年1月31日までのデータ、出所: 韓国銀行

# 雇用動向

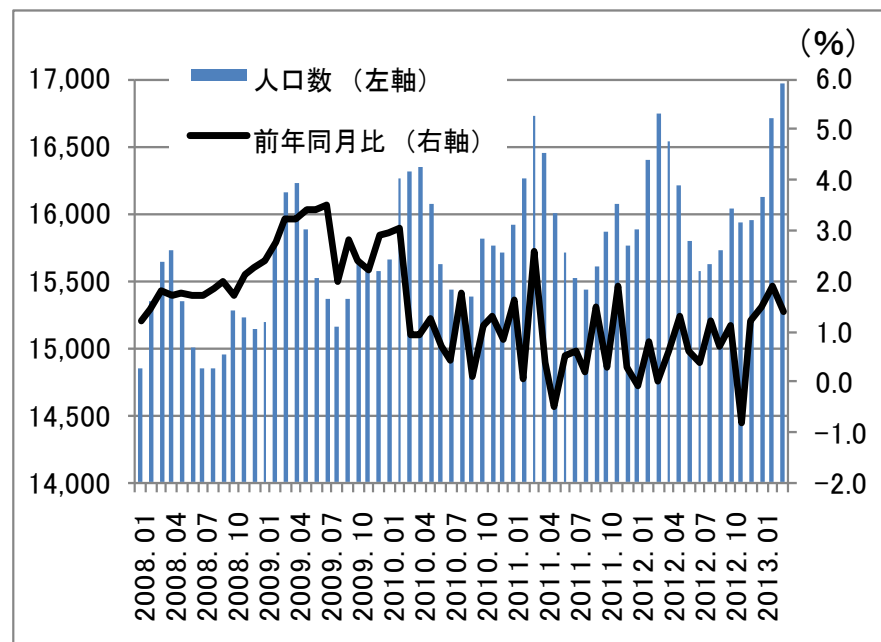
- 失業率は3.4%(1月)であり、非経済活動人口は前年同月比23万9,000人(1.4%)増加。
- 若年層の高い失業率(7.5%)問題(雇用のミスマッチの深刻化)が依然存在。
- 2012年通年の雇用率は59.4%だったが、政府は、15～64歳の雇用率を70%に引き上げるという目標を提示。

図 失業者数・失業率の推移



注：失業率＝失業者／就業者＋失業者（軍人を除く）  
出所：統計庁

図 非経済活動人口数の推移



注：非経済活動人口とは、就職する意思がなく失業者または就業者に含まれない15歳以上の人口で、主婦、学生、高齢者などが含まれる。  
出所：統計庁

# 最近の輸出入の動向

- 韓国は輸出依存度が高く、経済は輸出の好不調の影響を受けやすい。
- 韓国の輸出入は米国発金融危機後、すぐに回復し堅調に推移したが、足元は大きく減速。
- 2012年12月の輸出は450.3億ドル(前年同月比5.7%減)、輸入は431.1億ドル(同5.2%減)となり、貿易収支は19.2億ドルの黒字で、2月以降10ヵ月連続の黒字。

図 主要国の輸出依存度(2011年)

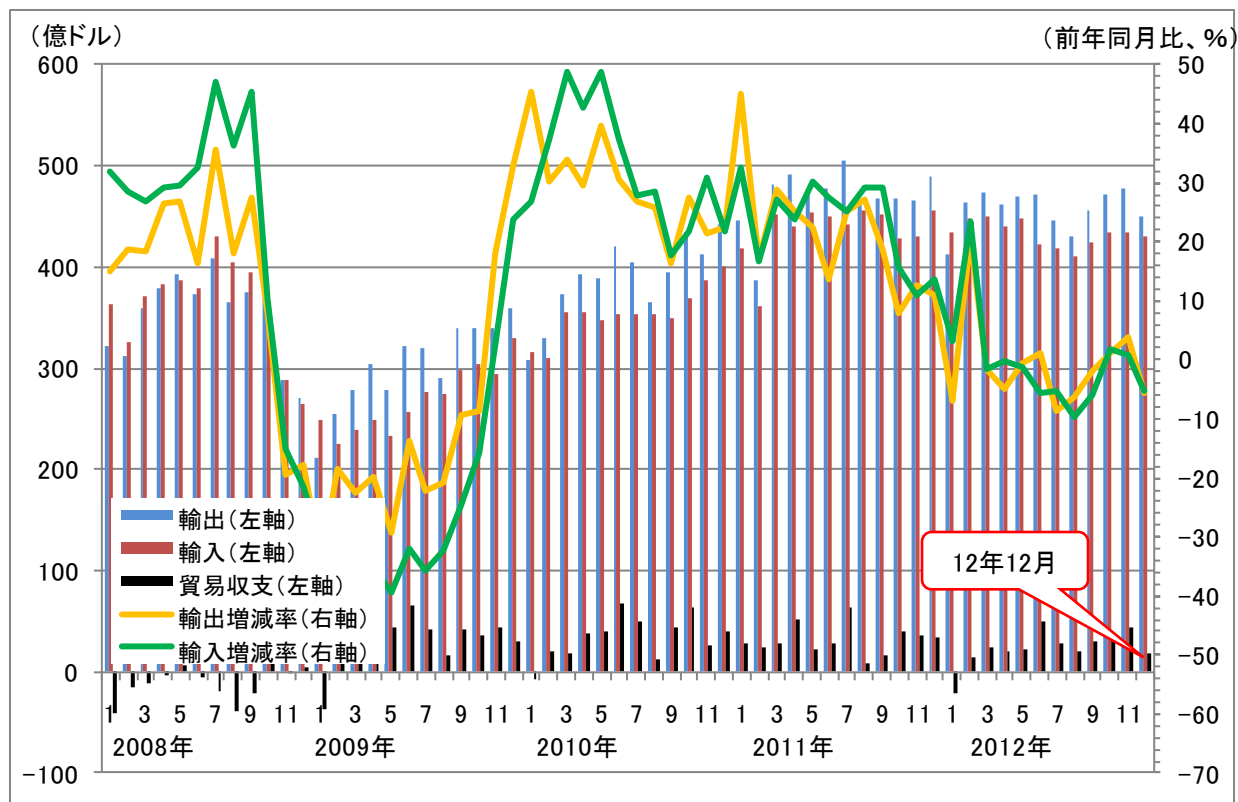
(単位: %)

韓国	49.73
日本	14.02
中国	26.02
台湾	66.08
タイ	65.51
インド	16.38
米国	9.81
ドイツ	41.32
フランス	20.99
英国	19.70
イタリア	23.84

注: 輸出依存度 = 輸出額 / GDP

出所: 統計庁

図 韓国の月別輸出入動向



出所: 韓国貿易協会データベースから作成

# 2012年の国別輸出入現状

- 日本は第3位の輸出先、第2位の輸入先。貿易赤字は対日貿易が第2位。
- 中国に対する輸出の割合は24.5%と、前年(24.2%)並みの水準を維持。
- 米・韓FTAの発効及び2012年上半期のウォン安・ドル高の影響で、対米輸出は増加。

表 2012年の国別輸出入・貿易収支

単位:100万ドル、%

輸出					輸入					貿易収支			
順	国名	金額	シェア	前年比	順	国名	金額	シェア	前年比	順	国名	金額	
1	中国	134,331	24.5	0.1	1	中国	80,778	15.5	△ 6.5	黒字	1	中国	53,553
2	米国	58,524	10.7	4.1	2	日本	64,351	12.4	△ 5.8		2	香港	30,551
3	日本	38,850	7.1	△ 2.1	3	米国	43,337	8.3	△ 2.8		3	米国	15,186
4	香港	32,609	5.9	5.3	4	サウジアラビア	39,722	7.6	7.4		4	シンガポール	13,216
5	シンガポール	22,892	4.2	9.9	5	カタール	25,506	4.9	22.9		5	ベトナム	10,236
6	ベトナム	15,954	2.9	18.5	6	豪州	22,978	4.4	△ 12.7	赤字	1	サウジアラビア	△ 30,600
7	台湾	14,819	2.7	△ 18.6	7	クウェート	18,306	3.5	7.9		2	日本	△ 25,501
8	インドネシア	13,946	2.5	2.8	8	ドイツ	17,641	3.4	4.0		3	カタール	△ 24,776
9	インド	11,921	2.2	△ 5.8	9	インドネシア	15,678	3.0	△ 8.9		4	クウェート	△ 16,724
10	ロシア	11,099	2.0	7.7	10	アラブ首長国連邦	15,116	2.9	2.4		5	豪州	△ 13,710
輸出計		548,076	100.0	△ 1.3	輸入計		519,582	100.0	△ 0.9	貿易収支計		28,494	

出所:韓国貿易協会データベースから作成

# 2012年の品目別輸出入現状

- 輸出では、主な輸出品は石油製品、半導体、自動車、船舶などだが、昨年輸出1位だった船舶の輸出が大きく減少。
- 輸入では、原油輸入量の増加を受け、原資材の輸入が増加。

表 2012年の品目別輸出入・貿易収支

単位:100万ドル、%

輸出					輸入				
順	品目名	金額	構成比	前年同期比	順	品目名	金額	構成比	前年同期比
1	石油製品	56,182	10.3	8.9	1	原油	108,295	20.8	7.4
2	半導体	50,432	9.2	0.6	2	半導体	32,238	6.2	△ 0.8
3	自動車	47,204	8.6	4.2	3	天然ガス	27,407	5.3	14.9
4	船舶・海洋構造物および部品	39,749	7.3	△ 29.8	4	石油製品	26,795	5.2	17.1
5	フラットパネルディスプレイおよびセンサー	31,298	5.7	1.0	5	石炭	16,072	3.1	△ 13.0
6	自動車部品	24,615	4.5	6.6	6	鉄鋼板	10,360	2.0	△ 19.5
7	無線通信機器	22,752	4.2	△ 16.7	7	鉄鉱	9,533	1.8	△ 16.2
8	鉄鋼板	19,735	3.6	△ 5.9	8	コンピューター	9,484	1.8	△ 11.1
9	合成樹脂	19,579	3.6	0.1	9	半導体製造用装置	9,283	1.8	△ 4.7
10	電子応用機器	8,587	1.6	48.6	10	精密化学原料	8,761	1.7	△ 1.5
輸出計		548,076	100.0	△ 1.3	輸入計		519,582	100.0	△ 0.9

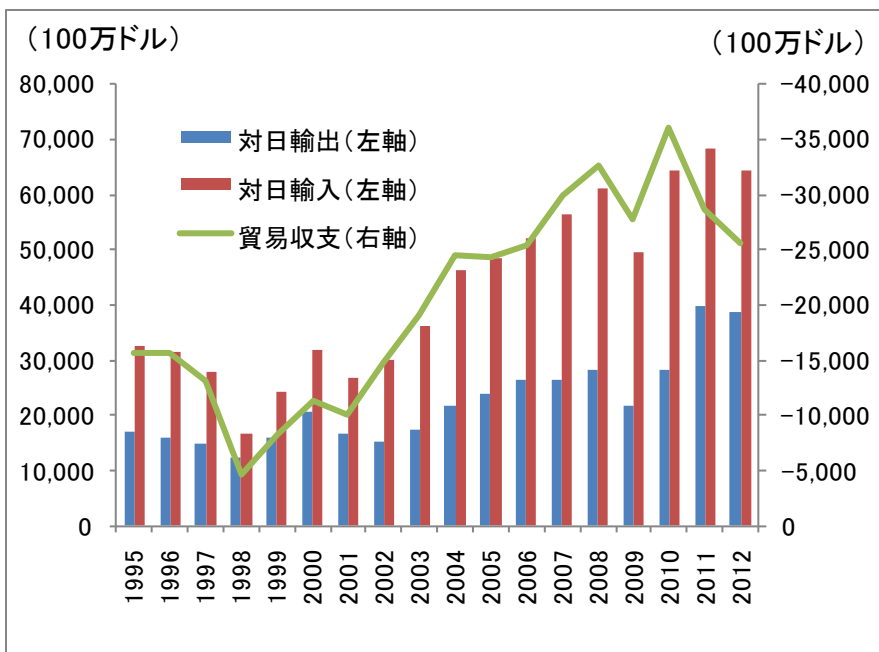
注 : MTI3データベース

資料: 韓国貿易協会データベース(KOTIS)から作成

# 日韓貿易の現状

- 日韓の貿易は、韓国の赤字基調が続いているものの、12年の赤字幅は255億ドルと2年連続縮小。石油製品や無線通信機器、半導体、鉄鋼板が対日輸出を牽引。
- 赤字幅縮小の背景にはウォン安・円高、日本の部品・素材に対する依存度の減少、韓国企業による中核部品の輸入先の多角化に向けた取り組みがある。
- 構造的な対日貿易赤字は「日本から中間財・資本財を輸入し、それらを加工・組立てて輸出する」との韓国の産業構造に起因するところが大きい。

図 日韓の貿易推移



出所：韓国貿易協会データベースをもとに作成

表 2012年の日韓の品目別輸出入

(単位:100万ドル、%)

	対日輸出				対日輸入			
	品目名	金額	構成比	前年比	品目名	金額	構成比	前年比
1	石油製品	8,651	22.3	0.6	鉄鋼板	4,653	7.2	△ 18.7
2	無線通信機器	3,132	8.1	18.2	半導体	4,579	7.1	△ 1.7
3	半導体	2,642	6.8	△ 14.1	プラスチック製品	3,932	6.1	△ 6.3
4	鉄鋼板	2,538	6.5	△ 14.4	半導体製造用装備	3,243	5.0	1.1
5	金銀および白金	1,323	3.4	△ 22.2	合金鉄線およびスクラップ	2,541	3.9	40.5
6	プラスチック製品	985	2.5	△ 2.8	光学機器	2,447	3.8	16.8
7	合成樹脂	878	2.3	2.4	石油化学中間原料	2,038	3.2	11.2
8	自動車部品	781	2.0	12.7	その他科学工業製品	1,985	3.1	△ 9.4
9	精密化学原料	738	1.9	△ 21.4	ガラス製品	1,849	2.9	△ 7.0
10	コンピューター	663	1.7	22.2	原動機およびポンプ	1,691	2.6	8.3
	輸出計	38,850	100.0	△ 2.1	輸入計	64,351	100.0	△ 5.8

注：MTI3データベース

出所：韓国貿易協会

# 2011～2012年の対中貿易

- 韓国の対中輸出は部品、原材料が主体。
- 12年は、中国の成長率鈍化の反動で、前年に著しい増加を示した石油製品などの輸出額が減少したものの、対中輸出額全体が微増して過去最多の1,343億ドルを達成し、貿易黒字は拡大傾向。

表 2012年の韓国の品目別対中輸出入

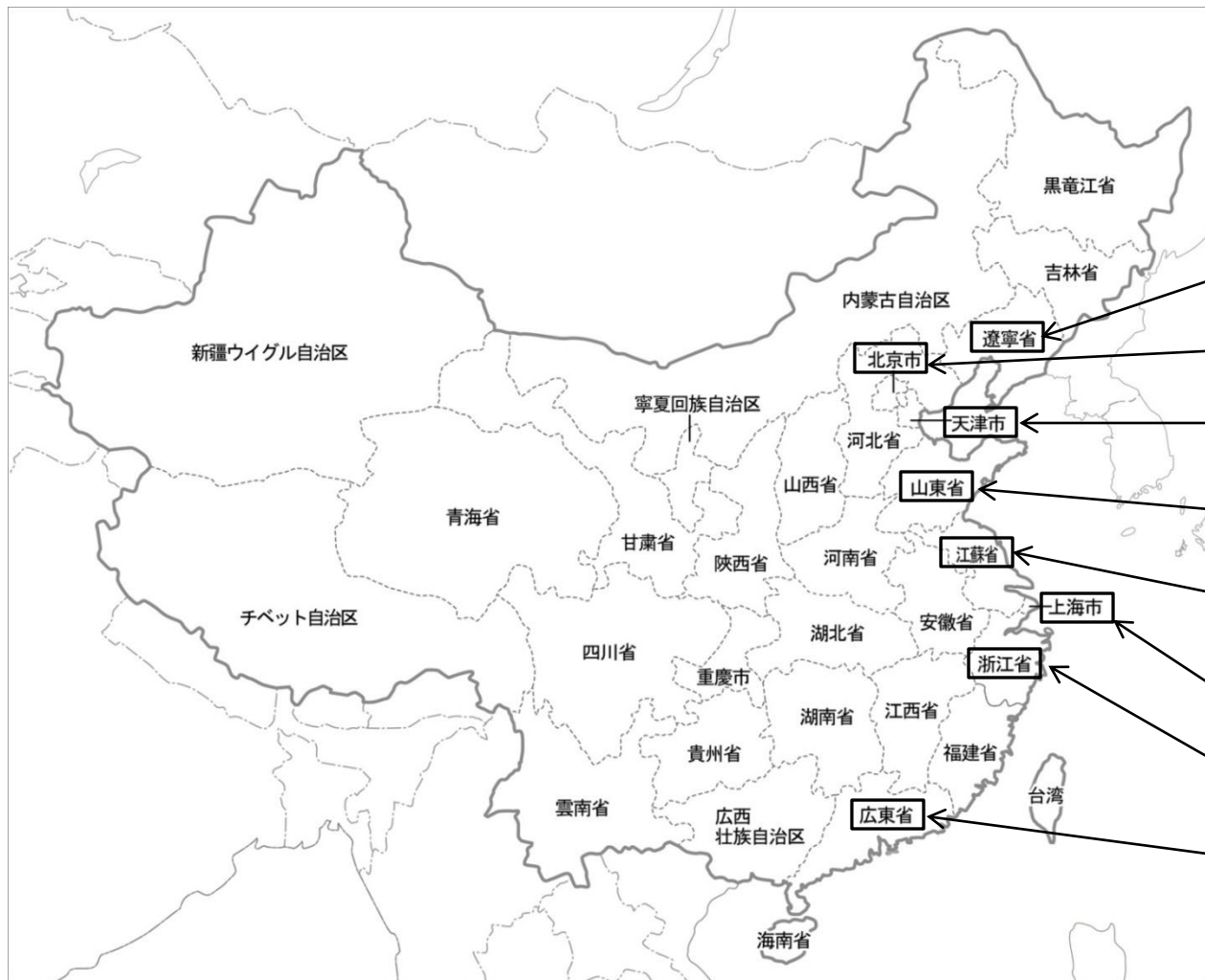
(単位:100万ドル、%)

順位	輸出					輸入				
	品目名	金額(100万ドル)				品目名	金額(100万ドル)			
		2011年	2012年	構成比	前年比		2011年	2012年	構成比	前年比
1	フラットパネルディスプレイおよびセンサー	20,292	20,603	15.3	1.5	半導体	6,642	6,049	7.5	△ 8.9
2	半導体	15,777	17,879	13.3	13.3	コンピューター	5,941	5,606	6.9	△ 5.6
3	石油製品	10,995	9,981	7.4	△ 9.2	鉄鋼版	5,541	4,561	5.6	△ 17.7
4	合成樹脂	7,382	7,130	5.3	△ 3.4	フラットパネルディスプレイおよびセンサー	4,216	3,733	4.6	△ 11.4
5	電子応用機器	2,194	5,167	3.8	135.5	静電機器	2,773	3,444	4.3	24.2
6	石油化学中間原料	3,806	4,560	3.4	19.8	衣類	3,448	3,096	3.8	△ 10.2
7	自動車部品	4,401	4,461	3.3	1.4	精密化学原料	3,080	2,879	3.6	△ 6.5
8	無線通信機器	4,277	4,007	3.0	△ 6.3	無線通信機器	4,653	2,853	3.5	△ 38.7
9	基礎油分	3,240	3,954	2.9	22.0	機構部品	1,768	1,978	2.4	11.9
10	石油化学合繊原料	4,540	3,669	2.7	△ 19.2	電線	1,926	1,955	2.4	1.5
	輸出計	134,185	134,331	100.0	0.1	輸入計	86,432	80,778	100	△ 6.5

注: MTI3ケタベース

出所: 韓国貿易協会データベースから作成

# 参考：中国における主要韓国企業の拠点展開の現状



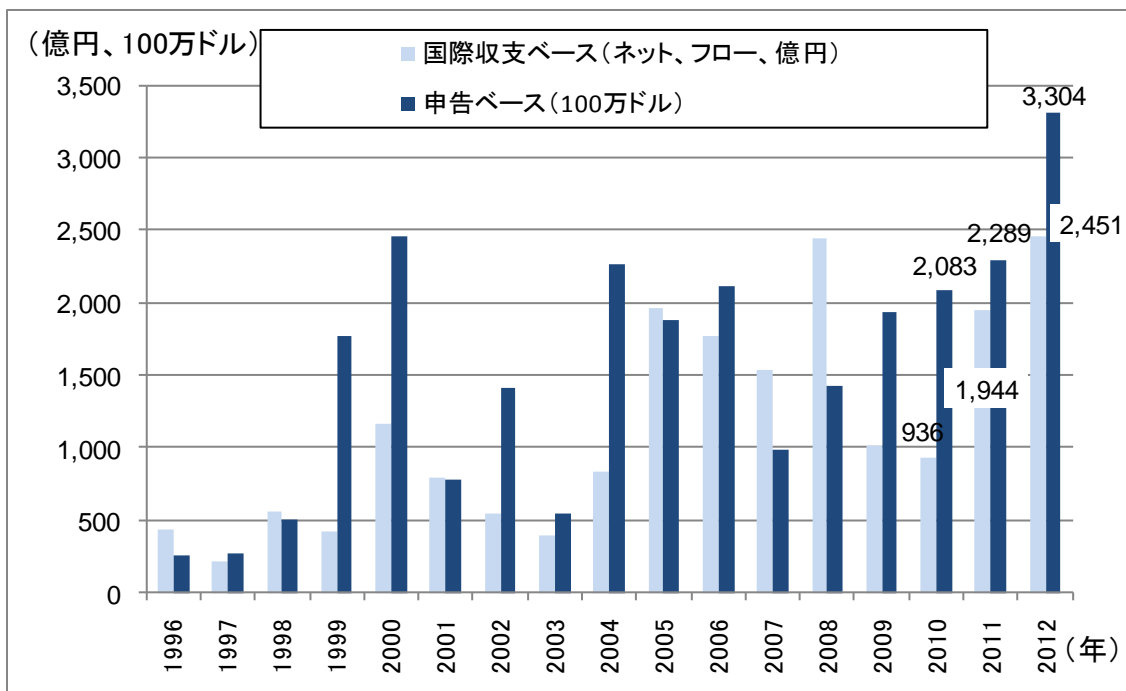
- STX造船(大連)、ロツテマツト(瀋陽)
- 現代自動車(北京)
- サムスン電子(天津)、LG電子(天津)、  
LG化学(天津)、イーマツト(天津)
- 大宇造船海洋(煙台)、サムスン重工業(栄成)
- サムスン電子(蘇州)、LG電子(南京)、  
LGディスプレイ(南京)、SKハイニクス  
(無錫)、起亚自動車(塩城)
- イーマツト(上海)
- LG化学(寧波)、サムスン重工業(寧波)
- LGディスプレイ(広州)

注：製造企業は生産拠点、流通企業は店舗をそれぞれ表示。ただし、一部企業は主要拠点のみ記載。  
出所：各社ホームページより作成

# 日本の対韓直接投資

- 最近の日本の対韓直接投資は増加傾向。
- 韓国大企業の需要に伴い、日本の部品・素材企業による投資が拡大。
- 2012年にも円高などを受け、韓国に対する投資が大幅に増加。

図 日本の対韓直接投資の推移



注: 2012年は1~9月分のみ

出所: 国際収支ベースは財務省(日本)、申告ベースは知識経済部(韓国)

表 韓国の国別直接投資受入れ (1962~2012年までの累計)

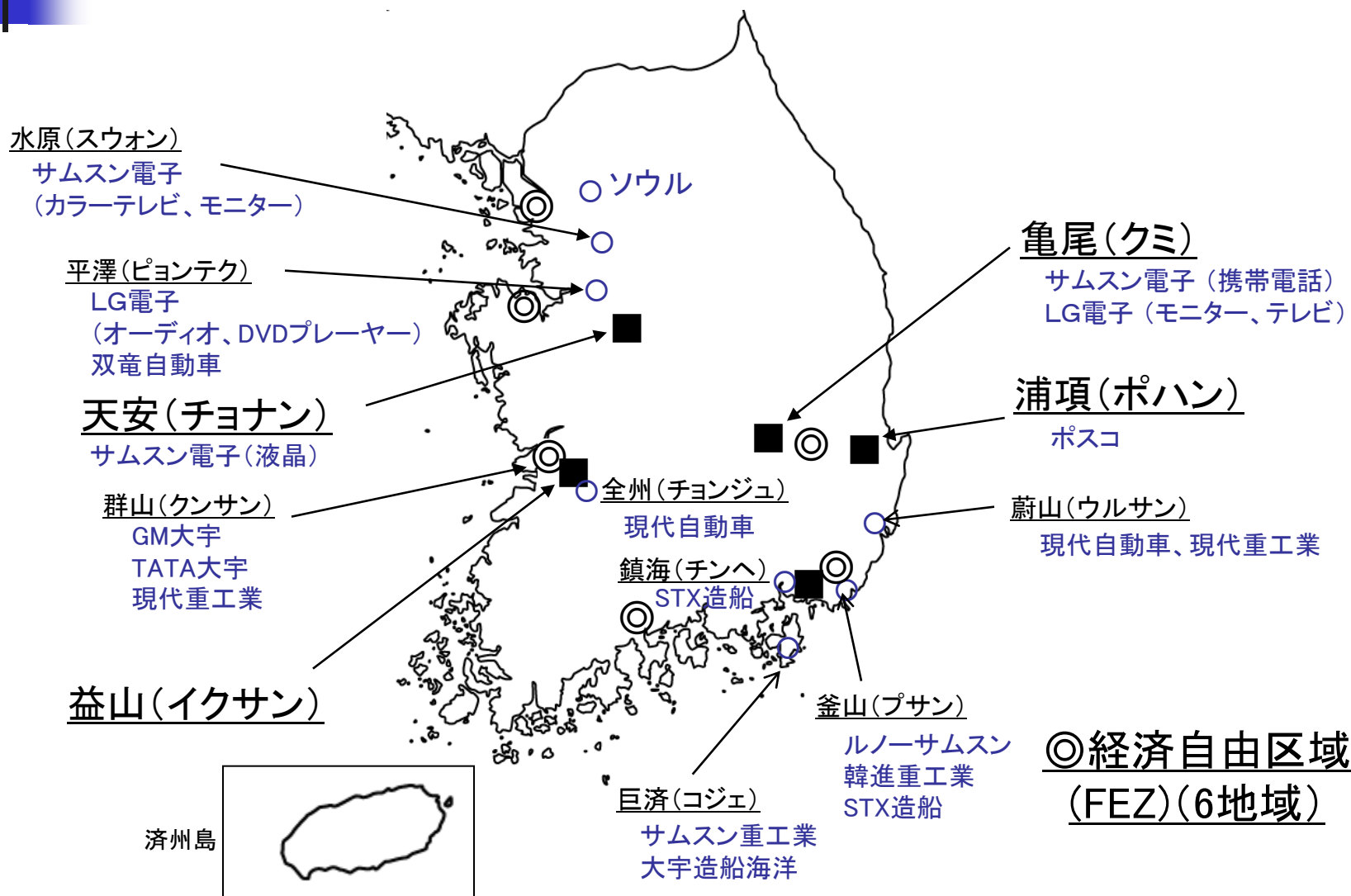
単位: 100万ドル、%

国名	金額	シェア
1 米国	49,829	24.5
2 日本	32,805	16.1
3 オランダ	21,679	10.7
4 英国	11,982	5.9
5 ドイツ	11,092	5.5
6 シンガポール	8,705	4.3
7 マレーシア	7,427	3.6
8 フランス	6,424	3.2
9 香港	6,307	3.1
10 カナダ	5,548	2.7
合計	203,516	100.0

注: 申告ベース

出所: 知識経済部

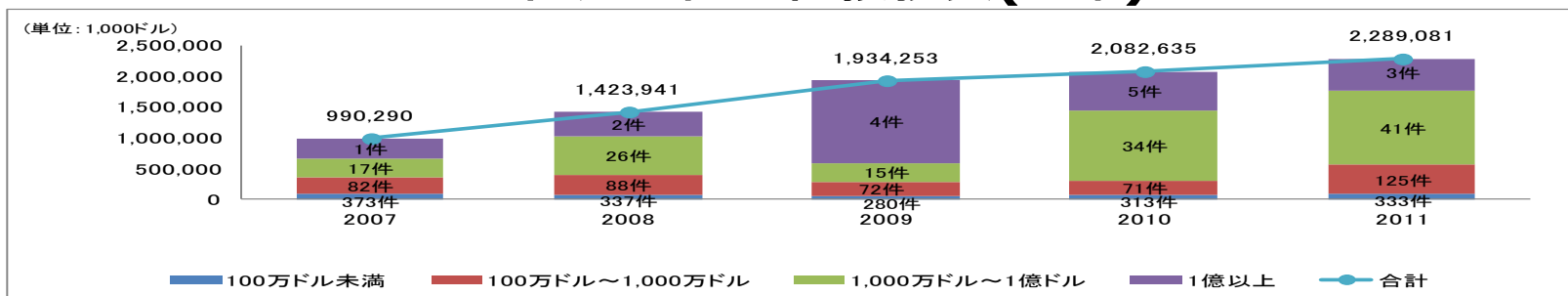
# 参考：部品素材専用工業団地と主要企業の立地現状



出所：知識經濟部ホームページおよび各種資料をもとに作成

# 参考：日本から韓国への投資について

## 図 国別外国人直接投資(日本)



出所：知識経済部のデータをもとに作成

## 表 主な日系企業による投資事例(2011年以降)

発表日	企業名	分野	地域	概要
11.01.17	東レ	炭素繊維	亀尾	亀尾工場に炭素繊維の量産工場を設立。投資額は約630億ウォン。
11.01.24	旭化成	化学繊維	蔚山	旭化成は現地法人の東西石油化学蔚山工場に200億円を投資し、年間生産力25万トン規模の増産設備を建設。
11.05.09	住友化学	タッチパネル	平澤	次世代タッチセンサーパネルの製造設備を東友ファインカムに設置。投資額は第1フェーズが2,500億ウォン。
11.07.20		LED部品	大邱	サムスンLEDと共同でLEDの中核部品であるサファイアウエハーを生産する合弁会社「SSLM」を設立。資本金は800億ウォン。
11.05.30	ソフトバンク テレコム	データセンター	釜山	KTと提携し、データセンターサービスとクラウドコンピューティングサービスを日本・韓国企業に提供する合弁会社を設立。
11.07.04	デンソー	自動車部品	義王	先端部品商用化技術のR&Dセンターを設立。投資額は5,650万ドル(約600億ウォン)。
11.07.08	コスモ石油	石油化学	瑞山	現代オイルバンクとの合弁会社「HCベトロケム」が石油化学の基礎原料を生産する工場を新設。事業費は約6,000億ウォン。
11.08.05	JX日鉱日石 エネルギー	石油化学	蔚山	SKイノベーションの子会社と共同で石油化学製品・潤滑油を生産する合弁会社の設立で合意。資本金は1,300億ウォン。
11.09.06	三菱化学	電機製鋼炉	光陽	ボスコと三菱商事が共同でニードルコアスの製造・販売を行う合弁会社の設立で合意。投資総額は4,800億ウォン。
11.10.07	東レ 尖端素材	炭素材料	ソウル	東レの韓国子会社「東レ尖端素材」がソウルにR&Dセンターを設立すると発表。2020年まで総額1,438億ウォンを投入。
12.03.09	東海カーボン	炭素製品	浦項	東海カーボンは、ボスコケミテックと2014年までの3年間1800億ウォンを投資し、浦項部品素材専用工業団地に生産工場を建設。
12.04	東京エレクトロ ンコリア	電気機器	華城	東京エレクトロンの韓国法人・東京エレクトロンコリアは、4月に約600億ウォン投じ、京畿道華城に「プロセッサ技術センター」を建設。同センターは、サムスン電子やハイニックスなど取引先の新工程開発日程に合わせて様々な工程の開発を支援。
12.05.02	イビデン	電気機器	浦項	イビデン株式会社は、同社の100%子会社、イビデングラファイトコリアに150億円(約2,000億ウォン)をかけ、浦項市「迎日湾第1産業団地」に、特殊炭素製品(等方性黒鉛)の生産拠点を建設。本格的な生産は2013年末から。
12.05.16	黒田電気	電子部品	金海	日本専用産業団地の造成及び日本企業誘致のための慶尚南道と了解覚書を締結。投資額は4,000億ウォン。電力難をはじめとする不安定な経営環境を改善し、今後の成長エンジンを確保する拠点として金海を選択。
12.07.17	日東電工	化学	平澤	LCD用工学フィルムメーカー・世界1位の日東電工は、平澤の産業団地に1億ドル(約1,090億ウォン)を投資。これで、有機ELやLCD用の工学フィルムの安供給が可能。
12.08.01	ユニバーサル エンターテインメント	機械	仁川	日本のユニバーサルエンターテインメントは、仁川の永宗複合リゾート(仁川ワールドシティ)の開発のため、11年12月の4,300万ドル(約490億ウォン)投資に続き、12年8月に追加で1億1,000万ドル(約1,430億ウォン)を投資したと発表。
12.09.05	TOK尖端材料	化学	仁川	TOK尖端材料が仁川の松島国際都市に半導体及びLCD生産用の先端材料の研究施設と生産施設を建設。TOKは、サムスン物産と共同出資したTOK尖端材料に1億5,000万ドル(約1,635億ウォン)を投資。
12.09.12	NOK	輸送用機器	大邱	日本のNOKは、韓国の平和ホールディングスと大邱・慶北経済自由区域の永川先端部品素材産業地区に6,100万ドル(約665億ウォン)を投資。自動車部品の安定的な供給と原材料の輸入代替効果が期待。
12.12.11	デンソー	自動車部品	昌原	世界第2位の自動車部品会社である日本のデンソーが慶尚南道昌原に最先端工場の稼働のため、4000億ウォンを投資する契約を締結。2014年6月竣工予定となっており、500人の雇用創出が予想。同工場で生産された製品は、現代自動車の米州工場に輸出する計画。
13.01.05	セガサミーHD	総合エンターテインメント	釜山	総合エンターテインメント企業グループの特株会社であるセガサミーHDは、釜山で2016年9月に大型複合リゾート施設を開業すると発表。投資総額は約3,915億ウォン(約320億円)。同施設は、2013年春に設立する子会社のセガサミー釜山が運営。

注1: 主な案件を記載。(出所: 各社プレスリリースをもとに作成)

注2: 上記の内容は当初計画から変更される場合もある。

# 参考：韓国の対日直接投資現状

表 対日直接投資残高 2011年末

順位	国名	金額(億円)	世界シェア(%)
1	米国	55,003	31.3
2	オランダ	30,978	17.7
3	フランス	15,905	9.1
4	ケイマン諸島	14,322	8.2
5	シンガポール	12,435	7.1
6	英国	12,329	7.0
7	ドイツ	7,486	4.3
8	スイス	4,787	2.7
9	香港	3,556	2.0
10	ルクセンブルク	3,280	1.9
11	台湾	1,864	1.1
12	韓国	1,726	1.0
合計		163,671	93.3

出所：日本銀行

図 対日直接投資残高(台湾、香港との比較)

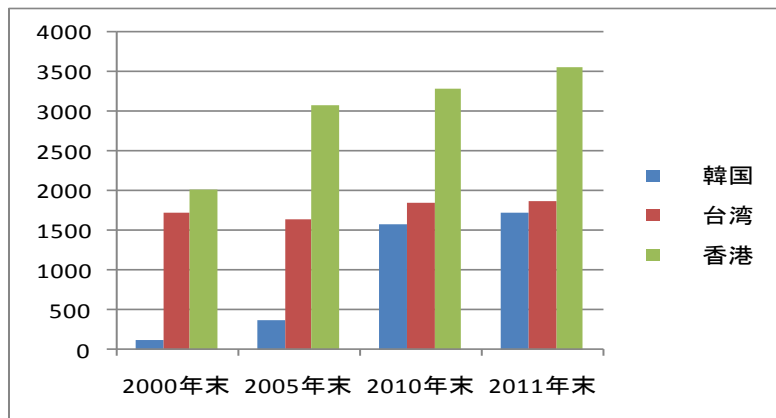


表 対日直接投資残高の推移

対日直接投資残高(地域・国別) (単位: 億円)

	2000年末	2005年末	2010年末	2011年末	構成比
合計	57,821	119,033	175,020	175,482	100%
アジア	4,522	7,873	18,975	20,689	11.79%
中国	96	120	325	435	0.25%
台湾	1,722	1,635	1,838	1,864	1.06%
韓国	123	367	1,576	1,726	0.98%
香港	2,018	3,068	3,297	3,556	2.03%
シンガポール	460	2,537	11,331	12,435	7.09%
北米	18,658	56,072	60,236	56,520	32.21%
米国	16,255	51,559	59,092	55,003	31.34%
カナダ	2,403	4,512	1,144	1,516	0.86%
中南米	4,051	9,655	19,231	17,607	10.03%
ケイマン諸島	未公表	6,578	15,311	14,322	8.61%
大洋州	625	561	1,015	1,090	0.62%
オーストラリア	621	555	801	875	0.50%
西欧	29,812	44,761	75,155	79,078	45.06%
ドイツ	5,548	6,937	8,158	7,486	4.27%
英国	4,245	3,563	7,650	12,329	7.03%
フランス	9,494	12,661	15,644	15,905	9.06%
オランダ	6,149	13,691	30,069	30,978	17.65%
東欧・ロシア等	48	55	55	55	0.03%
中東	104	17	48	161	0.09%
アフリカ	0	1	315	291	0.17%

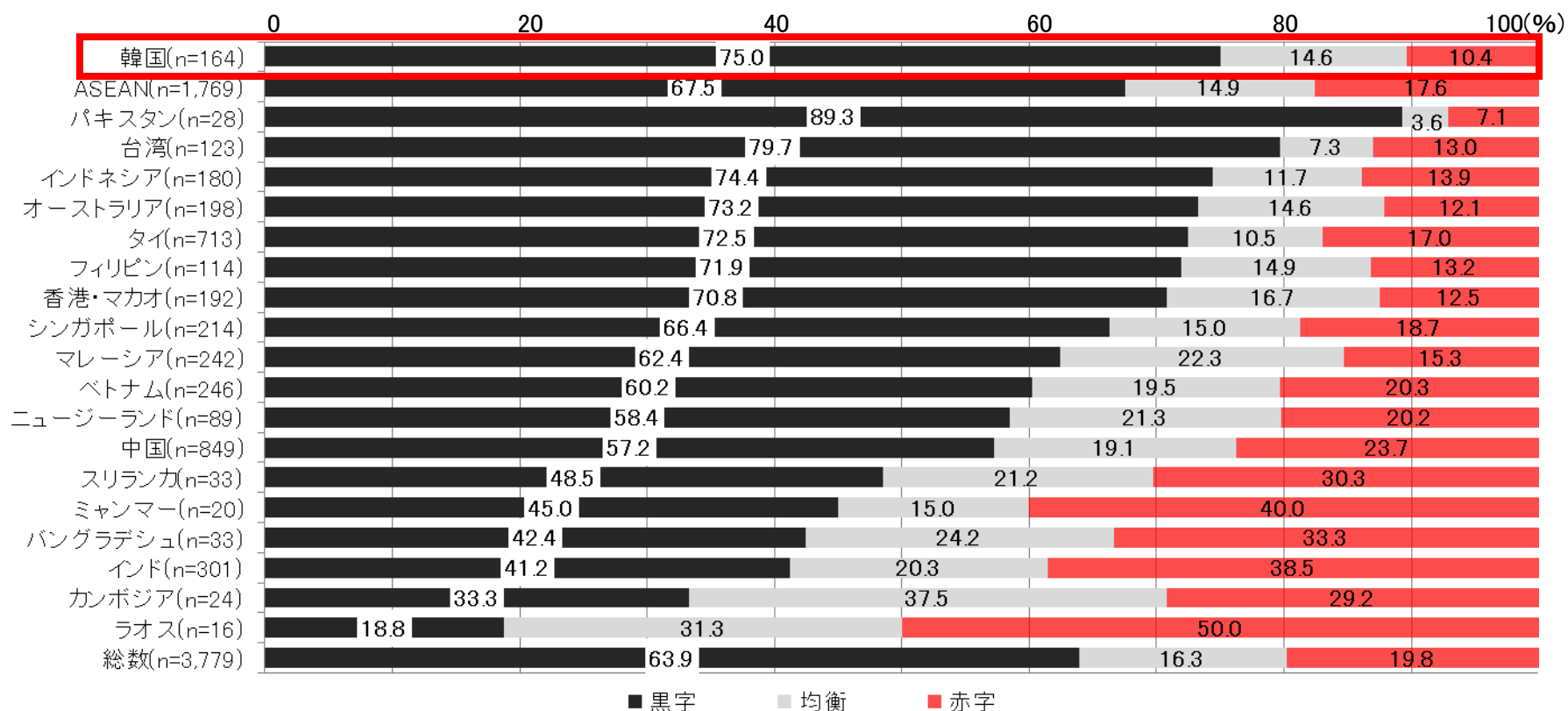
(注)2010年・2011年末の数字については、分類変更により、西欧・東欧が欧州に統合。(ロシアを含む)

- ◆ 韓国の対日直接投資残高は1,726億円(2011年末)。国別で12位。
- ◆ アジア諸国ではシンガポール、香港、台湾に次ぐ水準。香港、台湾との差を急速に縮めている。

# 在韓日系企業の業績現状

□ 2012年度の在韓日系企業の黒字企業の割合は75.0%（営業利益ベース）と、70%を上回っており、赤字を予想している企業の割合も前年より減少。

図 在アジア・オセアニア日系企業（製造業＋非製造業の営業利益（2012年、見込み）



注: 対象はアジア・オセアニアの20カ国に進出している日系企業（駐在員事務所を除く）。調査期間は2012年10月9日～11月15日。  
 出所: ジェトロ実施の「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(<http://www.jetro.go.jp/world/asia/reports/07001149>)

# 韓国企業の特徴

- 近年、サムスン、現代自動車、SK、LGなどが活発なビジネスを展開。
- 大手企業が経済を支える構造。  
サムスングループの売上げはGDPの2割、4大財閥の売上げは5割に相当する。
- 弱い中小・中堅企業。裾野産業の不備。

表 フォーチュン・グローバル500の韓国企業

単位:100万ドル

	社名	売上高	2012年 順位	2011年 順位	2010年 順位
1	サムスン電子	148,944	20	22	32
2	SKホールディングス	100,394	65	82	104
3	現代自動車	70,227	117	55	78
4	ポスコ	62,230	146	161	272
5	LGエレクトロニクス	48,977	196	171	-
6	現代重工業	48,485	203	220	375
7	GSカルテックス	43,280	235	-	-
8	韓国電力公社	39,296	264	271	306
9	起亜自動車	38,988	266	-	-
10	S-Oil	28,808	383	-	-
11	韓国ガス公社	25,721	429	498	-
12	ウリ・ファイナンス・ホールディングス	24,435	449	-	-
13	現代モビス	23,736	465	-	-

注 : 米国は132社、日本は68社

出所: 米国フォーチュン誌 (<http://money.cnn.com/magazines/fortune/>)

図 SWOT分析による韓国企業の強み・弱み

強み (Strength)	弱み (Weakness)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・迅速な意思決定</li> <li>・(日本)より手ごろな価格設定</li> <li>・向上した品質・性能・デザイン</li> <li>・製品・経営の徹底的な現地化</li> <li>・積極的なマーケティング</li> <li>・重点地域を重視した地域戦略</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・核心・源泉技術の不足</li> <li>・弱い中堅・中小企業</li> <li>・部品・素材の高い日本依存度</li> <li>・耐久性・精度の不足</li> </ul>
機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウオン安</li> <li>・官民共同のトップセールス</li> <li>・FTAネットワークの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国製品の台頭</li> <li>・世界経済の低迷</li> </ul>

出所: ジェトロ「存在感高める中国・韓国企業」の資料をもとに作成

# 主要企業の動向

- サムスン電子：12年4Qは、過去最大の営業業績を更新。  
12年通年では、韓国企業初、年間売上高200兆ウォンを突破。
- 現代自動車：12年4Qは、売上高は増加したが、ウォン高などの影響で営業利益は減少。  
12年通年では、過去最大の売上高と営業利益を達成。
- LGエレクトロニクス：12年4Qは、スマートフォンの販売好調で4四半期ぶりに最大の売上高を達成。  
12年通年では、営業利益が前年比3倍以上増加。

表 サムスン電子の業績

単位：10億ウォン、%

	2008	2009	2010	2011	2012						
					第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	前年同期比	通年	前年比
売上高	121,294	136,324	154,630	165,002	45,270	47,597	52,177	56,059	15.6	201,104	18.0
営業利益	6,032	10,925	17,297	16,250	5,850	6,724	8,125	8,837	47.1	29,049	44.1
純利益	5,526	9,761	16,147	13,734	5,049	5,193	6,564	7,039	43.0	23,845	42.4

注：連結ベース

出所：サムスン電子ウェブサイト

表 現代自動車の業績

単位：10億ウォン、%

	2008	2009	2010	2011	2012						
					第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	前年同期比	通年	前年比
売上高	32,190	31,859	36,769	77,798	20,165	21,940	19,646	22,719	10.7	84,470	8.6
営業利益	1,877	2,235	3,227	8,029	2,092	2,537	1,976	1,832	△ 11.7	8,437	5.1
純利益	1,448	2,962	5,267	8,105	2,451	2,547	2,166	1,892	△ 5.5	9,056	11.7

注：2010年までの通年のデータは単独ベース、2011年通年、四半期のデータは連結ベース

出所：現代自動車ウェブサイト

表 LGエレクトロニクスの業績

単位：10億ウォン、%

	2008	2009	2010	2011	2012						
					第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	前年同期比	通年	前年比
売上高	49,333	55,491	55,754	54,257	12,228	12,859	12,376	13,497	△ 2.3	50,960	△ 6.1
営業利益	2,133	2,691	176	379	448	349	146	107		1,136	
純利益	-	2,350	1,282	△ 433	243	159	157	△ 468		91	

注：連結ベース

出所：LGエレクトロニクスウェブサイト

# 第3国でのビジネスにおける日韓連携の具体例

□日韓の企業が連携した投資案件の事業総額: 約1兆7,500億円  
(プラント・インフラ: 5,310億円、資源: 1兆2,180億円)

(注: 在韓国日本国大使館が韓国内6大日系商社にヒアリングした'08~'10年の金額)

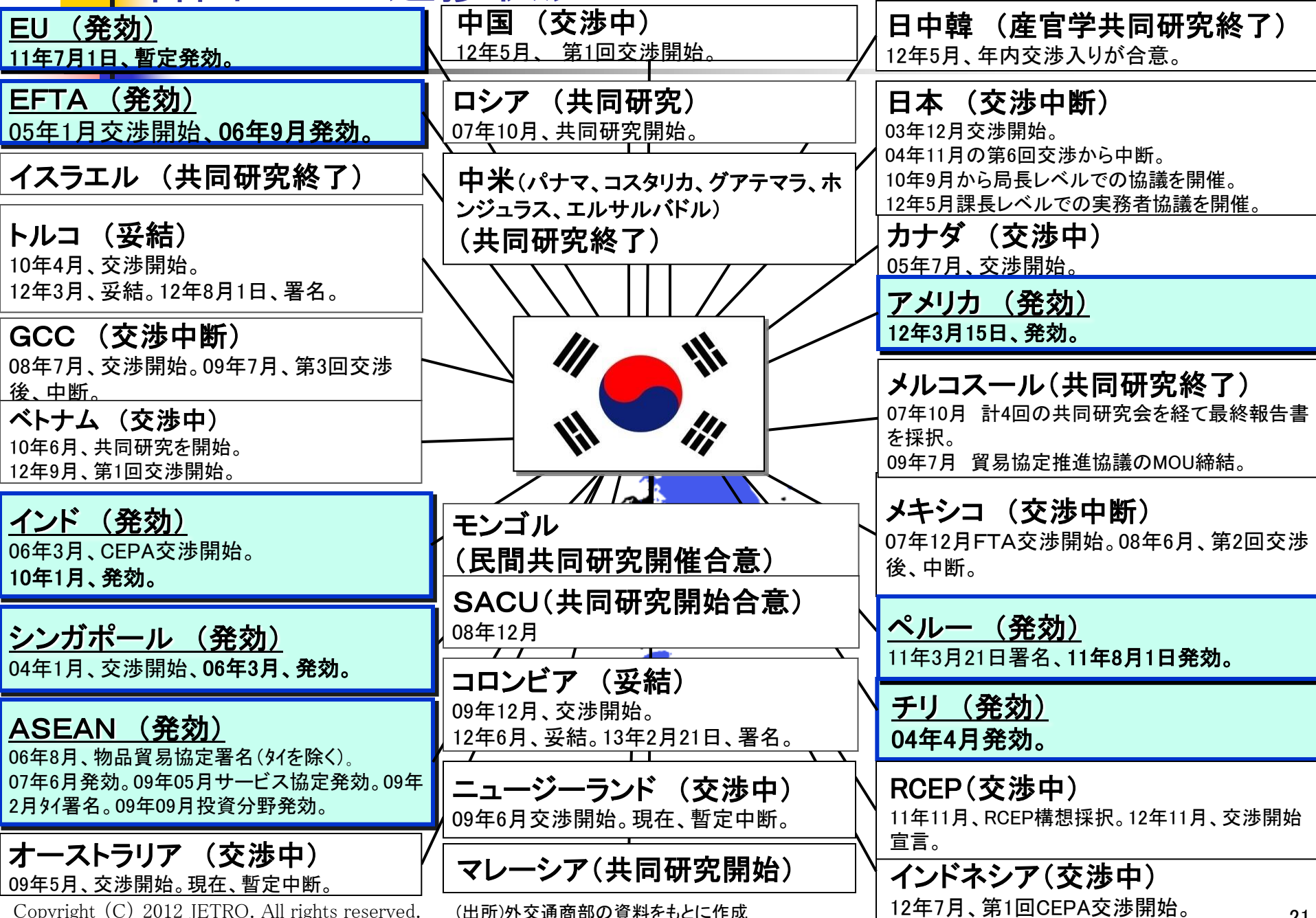
## <プラント・インフラ>

- モロッコにおける石炭火力発電所の建設('11年5月発表)  
三井物産、大宇建設  
受注金額: 約1,000億円(日本企業による発電所建設としては北アフリカ最大)
- アブダビにおける発電事業への参画('11年2月発表)  
住友商事、韓国電力  
総事業費: 約15億ドル
- インド・バンガロールメトロ向け車両供給受注(車両数150両)('09年5月発表)  
三菱商事、三菱電機、現代ロテム、インドBEML社  
受注金額: 約335億円(日本の円借款供与)
- メキシコにおけるLNGの受入、貯蔵、再ガス化設備の建設、保有('08年3月発表)  
三井物産、韓国ガス公社、サムスン物産  
事業規模: 約9億ドル

## <資源>

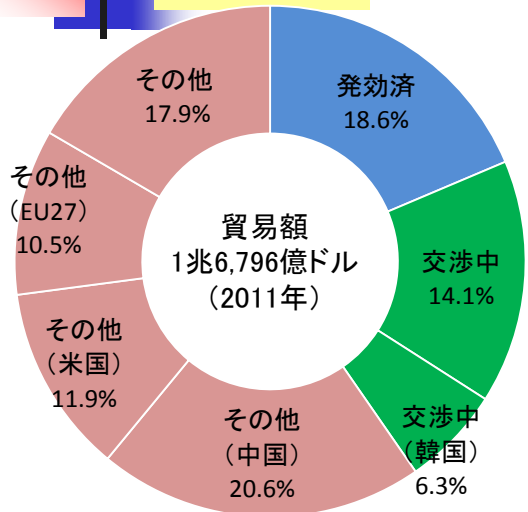
- インドネシアにおけるLNGの製造、販売('11年1月発表)  
三菱商事、韓国ガス公社、プルタミナ・フル・エナジー(インドネシア)  
事業規模: 約2,300億円(報道)
- ブラジルにおけるレアメタル(ニオブ)を扱うCBMM社(鉱山企業)の株式取得(15%)('08年10月発表)  
新日鐵、JFEスチール、双日、JOGMEC、POSCO、国民年金公団  
株式取得額: 19億5000万ドル(日本側10%、韓国側5%)
- ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社NAMISA社の株式取得(40%)('08年10月発表)  
伊藤忠、JFEスチール、新日鐵、住友金属、神戸製鋼、日新製鋼、POSCO  
株式取得額: 約3120億円

# 韓国のFTA進捗状況



# FTA取組相手国・地域との貿易額割合(日・中・韓)

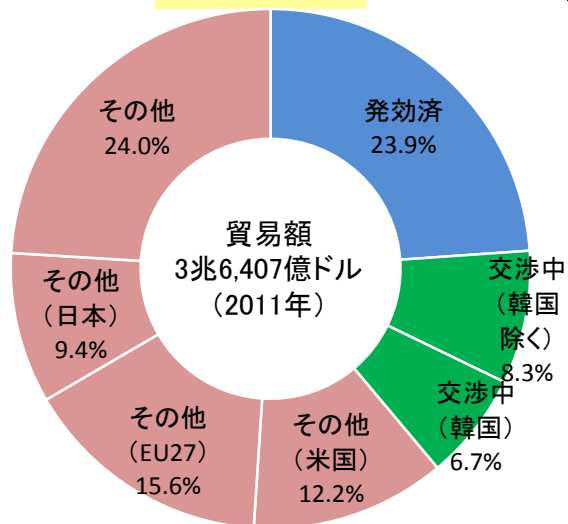
## 日本



発行済の国・地域 : 18.6%  
交渉中まで含む : 40.3%

- 発効済: シンガポール、メキシコ、マレーシア、フィリピン、チリ、タイ、ブルネイ、インドネシア、ASEAN、スイス、ベトナム、インド、ペルー
- 交渉中: 豪州、GCC、韓国(中断)、モンゴル、カナダ(交渉開始につき一致)

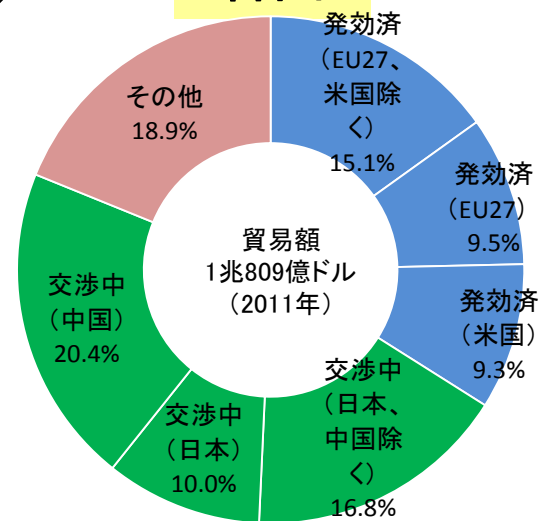
## 中国



発行済の国・地域 : 23.9%  
交渉中まで含む : 38.9%

- 発効済: 香港、マカオ、台湾、ASEAN、シンガポール、NZ、パキスタン、チリ、ペルー、コスタリカ
- 交渉中: アイスランド、GCC、SACU、豪州、ノルウェー、スイス

## 韓国



発行済の国・地域 : 33.9%  
交渉中まで含む : 81.1%

- 発効済: チリ、シンガポール、EFTA、ASEAN、インド、EU、ペルー、米国
- 妥結: トルコ、コロンビア
- 交渉中: カナダ、メキシコ、GCC、豪州、日本(中断)、NZ、インドネシア、中国

・2012年7月現在

・「GCC」とは湾岸協力会議、「SACU」とは南部アフリカ関税同盟

・国・地域名の記載は順不同

・同一の国とマルチのFTA、バイのFTAが進行しているような場合、貿易額は進行順(発効済→署名済→交渉中→その他)にカウントし、進行段階が同じ場合は、マルチの貿易額からは除いてカウントしている。

・貿易額データ出典: World Trade Atlas

・小数第2位を四捨五入のため合計は必ずしも100%とならない。

出所: 経済産業省の資料



# 今後の景気の方

## □ 依然としてリスク要因が残存

- \* 欧州財政危機の長期化
- \* 米国の財政問題、市場回復の遅れ
- \* 北朝鮮問題
- \* 第一の貿易相手国である中国の政策変化
- \* インフレ懸念
- \* その他(家計負債の増加、不動産景気の低迷、少子高齢化・・・)

## □ 2013年のGDP成長率見通しは3%台前後と、前年より減少

- |                               |      |
|-------------------------------|------|
| * 国際通貨基金(13年2月20日発表)          | 3.2% |
| * 韓国銀行(13年1月11日発表)            | 2.8% |
| * 韓国政府(企画財政部、12年12月27日発表)     | 3.0% |
| * 経済協力開発機構(OECD)(12年11月27日発表) | 3.4% |
| * 韓国開発研究院(KDI)(12年11月25日発表)   | 3.0% |

# 参考：韓国の政治体制

- ・政体：民主共和国
- ・大統領：朴槿恵(パク・クネ)  
(任期5年、2013年2月25日就任)



## <行政府>

国務総理、15部、2処、  
18庁  
※部：日本の省に相当

## <司法府>

1大法院、5高等法院、  
20地方法院(家庭法  
院、行政法院を含む)、  
特許法院

## <立法府>

国会議員定員300名  
(一院制、任期4年)  
(地域区：246、比例：54)

(参考)政党別の国会議員構成  
・セヌリ党：154名  
・民主統合党：127名  
・その他：19名

## ○ 歴代大統領

李承晩  
(1948～  
1960)  
初代～3代



尹潽善  
(1960～  
1961)  
4代



朴正熙  
(1963～  
1979)  
5代～9代



崔圭夏  
(1979～  
1980)  
10代



全斗煥  
(1980～  
1987)  
11代～12代



盧泰愚  
(1987～  
1993)  
13代



金泳三  
(1993～  
1998)  
14代



金大中  
(1998～  
2003)  
15代



盧武鉉  
(2003  
～2008)  
16代



李明博  
(2008年  
～2013年)  
17代



